LTTE 撲滅に向けたスリランカの取組みについて ——ラージャパクサ政権以前の取組みに関する一考察——

足達 好正

<要旨>

スリランカ政府はタミル・イーラム解放の虎（LTTE）の撲滅に成功した。本稿は、ラージャパクサ政権以前の政府や軍による取組みについて、ラージャパクサ政権における取組みとの関連性を分析し、LTTE 撲滅にいかに関与したのか、その意義を明らかにすることを目的とした。分析に当たっては、スリランカ政府と LTTE 間の武力闘争の特性を考慮した上で、特に重要と思われる対反乱作戦原則の 3 つの指標を活用した。分析の結果、ラージャパクサ政権以前の政府や軍による取組みは、総じて、ラージャパクサ政権が第 4 次イーラム戦争において LTTE 撲滅を可能ならしめる基盤を提供していたことが明らかになった。また本稿の分析の過程で、軍の強化には長期的取組みを要することから、対反乱作戦の成否を分析する際には、直近の政権の取組みだけでなく、長期的視点での分析も必要である旨のインプリケーションが得られた。

はじめに

スリランカ政府は、2009 年 5 月にスリランカで分離独立闘争を繰り広げていたタミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE、以下 LTTE と記述する。）を軍事的に敗北させ LTTE 撲滅に成功した。そのため LTTE 撲滅に向けたスリランカの取組みを分析することは、類似の問題を抱えている国家やテロとの戦いの最中にある国際社会にとって、問題解決の糸口を見出す上で有意義なことであろう。

LTTE 撲滅に向けたスリランカの取組みについて分析した研究は多数存在する¹。こ

1 例えば、Brian Blodgett, *Sri Lanka's Military: The Search for a Mission*, Aventine Press, July 2004; Arjun Subramaniam, "The Use of Air Power in Sri Lanka: Operation Pawan and Beyond", *Air Power Journal*, vol. 3, no. 3, July-September 2008, pp. 15-35; Justin O. Smith, *Maritime interdiction in counterinsurgency: the role of the Sri Lankan Navy in the defeat of the Tamil Tigers*, Naval Postgraduate School (NPS) Institutional Archive, June 2010; Malaka Chandradasa, "Airpower in Irregular Warfare: The Sri Lankan Experience," *Combating Terrorism Exchange (CTX)*, vol. 2, no. 2, May 2012, pp. 9-12; Ivan Welch, "Infantry Innovations in Insurgencies: Sri Lanka's Experience," *Infantry*, May-June 2013, pp. 28-31; Shlomi Yass, "Sri Lanka and the Tamil: Conflict and Legitimacy", *Military and Strategic Affairs*, vol. 6, no. 2, August 2014, pp. 65-82; Peter Layton, "How Sri Lanka Won the War-Lessons in strategy from an overlooked victory," *The Diplomat*, April 9, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/how-sri-lanka-won-the-war/>.

のうちLTTE撲滅以降(2009年5月以降)の研究においては、総じて、マヒンダ・ラージャパクサ(Mahinda Rajapaksa)大統領選出以降の取組みに焦点を当て、戦闘の過程で人権侵害等の問題があったことに留意しながらも、それらの取組みがLTTE撲滅成功につながったとして、その意義を強調している²。これらの研究は、ラージャパクサ政権によるLTTE撲滅に向けた取組みを分析し、今後の教訓を導き出す上で有意義な研究であることは間違いない。しかしその一方で、長期的視点に立って、ラージャパクサ政権以前の取組みに係る分析が不十分であることは否めない。というのも、確かにLTTEを軍事的に敗北させ、壊滅に追いやったのはラージャパクサ政権時の出来事であるが、LTTE撲滅に向けた取組みによっては、長期間を要するものがあるからである。

例えば軍の強化は一朝一夕にできるものではない。戦闘における教訓を分析し、改善の方向性を案出し、編成や装備を整え、訓練を積み重ねなければならない。それなりに長期間を要するものだ。その意味で、LTTEとの長年に渡る戦闘の中で、軍の強化を始めとして、LTTE撲滅に向けた取組みを行ってきたであろうラージャパクサ政権以前の政府や軍による努力も見逃すべきではない。

そこで本稿は、ラージャパクサ政権以前の政府や軍(以下、ラージャパクサ政権との区別を明確にするため、便宜上「歴代政権」と記述する。)による取組みについて、ラージャパクサ政権における取組みとの関連性を分析し、LTTE撲滅にいかに関与したのか、その意義を明らかにしていきたい。こうした長期的視点かつ歴代政権の取組みに焦点を当て、その意義について分析した研究は管見の限り皆無である。

分析に当たっては対反乱作戦の原則を指標として活用したい。対反乱作戦は、ゲリラ、テロリストなどの反乱勢力を鎮圧する作戦や行動を指すので、LTTEに対する作戦も対反乱作戦に位置付けてもよいだろう。その観点でいえば、スリランカ政府はLTTEの撲滅に成功したのであるから、対反乱作戦を成功に導くとされる原則に照らし合わせればある程度それに合致した取組みを行っていたはずである。

本稿の構成は次のとおりである。当初、対反乱作戦の原則を活用して分析のための指標を確立する。次いで、その指標に基づき、ラージャパクサ政権の取組みと歴代政権の取組みがどのように関連しているのかを分析する。最後に、これらを総括的に取り纏めて、歴代政権の取組みがLTTEの撲滅にいかに関与したのか、その意義を明ら

2 例 えば、Ashok Mehta, *Sri Lanka's Ethnic Conflict: How Eelam War IV was Won*, Manekshaw Paper, No. 22, 2010; Rob Pinney, "Can the Sri Lanka Army be Described as a Counterinsurgency Force?", *Small War Journal*, June 24, 2014, <https://smallwarsjournal.com/jrnl/art/can-the-sri-lanka-army-be-described-as-a-counterinsurgency-force>; Paige Ziegler, "Learning From The Liberation Tigers of Tamil Eelam," *Real Clear Defense*, April 14, 2017, https://www.realcleardefense.com/articles/2017/04/14/learning_from_the_liberation_tigers_of_tamil_eelam_111177.html.

かにするとともに、インプリケーションとしてテロ組織等の撲滅に向けた教訓等を考察してまとめとする。

なお、ここで本稿の分析に係る対象時期を明確にしておく。スリランカ政府と LTTE 間の武力闘争は、多くの文献で内戦として扱われており、第 1 次～第 4 次までの 26 年間に及んでいる³。そのため本稿でもこの認識を準用し、考察の対象時期は、第 1 次イーラム戦争が始まった 1983 年から LTTE が軍事的敗北により武力闘争を放棄した第 4 次イーラム戦争終了の 2009 年までとする。また取組みに係る時期的区分は、ラージャパクサの大統領選出時期が 2005 年 11 月であることを考慮し、1983 年から 2005 年までを歴代政権の取組み、2006 年から 2009 年までをラージャパクサ政権の取組みとして分析する。

1. 対反乱作戦の原則を活用した分析のための指標について

対反乱作戦の原則は、多くの研究で様々なものが示されている⁴。例えば米国ランド研究所のブルース・ホフマン (Bruce Hoffman) らの研究は、1940 年代から 1980 年代までの英国、ドイツ、イタリアのケースを取り上げ、対反乱作戦の原則として「効果的な指揮・調整組織、反乱組織を弱体化させる一方で民衆の支持を獲得するための信頼構築・正当化の手段、情報組織内及び相互間の調整、政府と治安組織の国外との連携」を列挙している⁵。また 1978 年から 2008 年までに生じた 30 ものケースをデータ分析したクリストファー・ポウル (Christopher Paul) らの研究では「対反乱作戦における複数・相互の支援を追求した作戦の立案、それらを同時に遂行可能な軍の構築と維持、ホスト国政府の積極的関与の保証、民衆との良好な関係構築の可否といった良否要因とその実践に係る総合評価の保持、対反乱作戦の長期的認識、対反乱作戦における友軍の抑圧的・懲罰的使用の回避、反乱組織に対する支援源の特定とそれを打破するアプローチ」の 7 項目を提言している⁶。

3 スリランカ政府と LTTE 間の武力闘争は、多くの文献で内戦として扱われており、一般に①第 1 次イーラム戦争:1983 年～1987 年 (暗黒の 7 月～インド平和維持軍派兵)、②第 2 次イーラム戦争:1990 年～1995 年 (インド平和維持軍 (IPKF) 帰還以降～和平交渉)、③第 3 次イーラム戦争:1995 年～2002 年 (交渉決裂～停戦協定)、④第 4 次イーラム戦争:2006 年～2009 年 (水門閉鎖～LTTE 殲滅) の 4 つの時期的区分がなされている。荒井悦代「スリランカ 内戦終結から 1 年」『アジアの出来事』日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所、2010 年 6 月、3 頁。

4 例えば、Bruce Hoffman and Jerrifer Morrison Taw, *A Strategic Framework for Countering Terrorism and Insurgency*, Rand, 1992; John Nagl, *Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam: Learning to Eat Soup with a Knife*, Praeger, 2002; David Galula, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice (Psi Classics of the Counterinsurgency Era)*, Praeger, 2006; Christopher Paul, Colin P. Clarke and Beth Grill, *Victory Has a Thousand Fathers*, Rand, 2010.

5 Hoffman, *A Strategic Framework for Countering Terrorism and Insurgency*, p. 136.

6 Paul, *Victory Has a Thousand Fathers*, Rand, pp. 94–99.

他方、こうした研究は100年以上前から存在するとともに日々変化しており⁷、また国による特性もあることから、スリランカ政府や軍の取組みを分析する上で、必ずしも合致した先行研究があるわけではない⁸。そのため本稿では、スリランカ政府とLTTE間の武力闘争の特性を考慮した上で、特に重要と思われる対反乱作戦の原則を活用し、分析の指標としたい。

(1) 国際社会の関与と対反乱作戦における正当性について

米国の政治学者で国務省顧問(2007年～2009年)でもあったエリオット・コーエン(Eliot A. Cohen)は、3人の米国軍人と共著で対反乱作戦における原則として、「主要目的としての正当性(Legitimacy as the main objective)」と「政治的な優先(Political primacy)」を挙げている⁹。「主要目的としての正当性」は、対反乱作戦を実施する政府の正統性と目的の正当性が政府の安定性を強化する上で重要であることを説いており、「政治的な優先」は、対反乱作戦における全ての行動は政府の正統性強化という政治目的を考慮しながら計画・実行されるべきとの原則である。これら両者に共通するのは、対反乱作戦を成功に導くには、反乱を鎮圧する側に、確固とした正当性が不可欠であり、それによって政府の安定性も強化されるということである。

スリランカも例外ではない。とりわけスリランカ政府の場合、国際社会に対して、LTTEを鎮圧する大義名分が必要であった。というのも、スリランカ政府とLTTE間の武力闘争の背景には、スリランカ独立後におけるシンハラ政権がとってきた数々のシンハラ優位政策等の歴史的な要因があり、また国際社会の関与が大きかったからである。特に隣国インドの影響は大きなものがあった。

インド南部のタミル・ナードゥ州は、地理的にスリランカに最も近く、スリランカのタミル人と民族、言語、宗教を共有している。LTTEは、設立当時より、このタミル・ナードゥ州に本部を構え、軍事訓練を行っていた。同州の首相ラーマチャンドラン(M. G. Ramachandran)(当時、首相在任期間：1977年～1987年)がLTTEを支持して

7 Nishantha Marage, *Counterinsurgency Principles for Contemporary Internal Conflict*, Naval Postgraduate School (NPS) Institutional Archive, March 2012, p. 6.

8 LTTEとの戦闘を対反乱作戦として分析している研究もあるが、総じて分析のための指標が明確な根拠等に基づき構築されておらず、本稿の分析枠組としては活用し得ない。例えば、Eranda Malaka Chandradasa, *Adaptive COIN in Sri Lanka: What Contributed to the Demise of the LTTE?*, Naval Postgraduate School (NPS) Institutional Archive, June 2012; Carlton G. Haelig, "The Sri Lankan Civil War: Turning COIN on Its Head and Learning to Adapt," *Small War Journal*, September 9, 2017, <https://smallwarsjournal.com/jrnl/art/the-sri-lankan-civil-war-turning-coin-on-its-head-and-learning-to-adapt>.

9 Eliot Cohen, Ret LTC (U.S. Army) Conrad Crane, LTC (U.S. Army) Jan Horvath and LTC (U.S. Army) John Nagl, "Principles, Imperatives, and Paradoxes of Counterinsurgency", *Military Review*, March-April, 2006, pp. 49 - 50.

いたことは現地ではよく知られている¹⁰。また、RAW (Research and Analysis Wing) と呼ばれるインドの特務機関が、LTTE に武器を与え、訓練を施したとも言われている¹¹。インドは、1987年にスリランカ政府との間で和平協定を締結し、停戦監視と平和維持、タミル人武装勢力の武装解除を任務として、平和維持軍までも派遣した。この平和維持軍は、武装解除を巡って LTTE との泥沼の戦闘を展開し、1990年3月に撤退に追い込まれるが、スリランカ政府が LTTE との武力闘争において、インドの意向を無視できなかったことは確かであろう。また、インドの他にもノルウェーによる和平プロセスが1987年から開始され、カナダも平和構築に積極的であった¹²。更にこうした諸外国の関与に加え、スリランカでは政府と LTTE の武力闘争で疲弊した民衆らを支援するための NGO の活動も盛んであった。

スリランカは、南アジアの中で一人当たりの NGO の数が最も多いということ知られている。NGO 委員会によれば1993年では25,000～30,000団体、1997年の米国国際開発庁 (USAID) による報告では50,000団体が活動していた¹³。その多くは救援活動が中心であったが、NGOの中にはマイノリティであるタミル人を擁護し、内戦の政治的解決を求めるなど国際的な発信力を有していた点も看過すべきではないだろう。

例えば1988年に設立された反差別国際運動 (The International Movement Against All Forms of Discrimination and Racism : IMADR) は、1998年にスリランカのコロンボに IMADR アジア委員会を設置して以来、スリランカの平和と人道・人権問題に取り組んできた¹⁴。当時の委員会代表であったニマルカ・フェルナンド (Nimalka Fernando) は、スリランカの最も著名な人権活動家の一人であり¹⁵、草の根の平和構築活動を続けながら、2000年代初頭におけるノルウェー仲介の和平プロセスの間、非政府関係者のトラック2交渉に関与するとともに、2003年の「スリランカ復興開発に関する東京会議」にも参加している¹⁶。

このように、スリランカ政府と LTTE の武力闘争には国際社会の関与が大きく、ス

10 川島耕司『スリランカと民族: シンハラナショナリズムの形成とマイノリティ集団』明石書店、2006年、231頁。

11 同上、236頁。

12 不破吉太郎「紛争と開発: JBIC の役割」『開発金融研究所報』第16号、2003年6月、98頁。

13 開発金融研究所『紛争と開発: JBIC の役割 (スリランカの開発政策と復興支援)』JBICI Research Paper No.24、2003年8月、49頁。

14 反差別国際運動 (IMADR)・反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC) 編『IMADR 創立25周年記念冊子 1988年～2013年』2013年6月、30頁。

15 “In conversation with Nimalka Fernando: Life as an activist in Sri Lanka,” *Groundviews*, October 14, 2014.

16 Sue Diaz, *Busybody for PEACE: The Life and Work of Nimalka Fernando of Sri Lanka*, Joan B. Kroc Institute for Peace and Justice’s (IPJ) Women Peace Makers Program, 2014, p. 4.

リランカ政府にとって、LTTEを鎮圧する対反乱作戦を遂行するには、国際社会を納得させる作戦の正当性、すなわち大義名分が必要だったのである。

(2) スリランカの地理的特性 (四面環海) と反乱組織の支援からの孤立

米軍の統合マニュアルによれば、対反乱作戦の教義として、「反乱 (組織) の孤立化 (Isolate the Insurgency)」と「兵站の遮断 (Cutting Logistics)」を挙げ、対反乱作戦においては、反乱組織を民衆等の支援から孤立させ、武器や弾薬の供給を遮断し、彼らの戦闘に利用できる資源を排除することの重要性を説いている¹⁷。精力的な反乱組織は打撃を受けても直ぐに立ち直るので、適切な対反乱作戦においては、反乱組織が外部からの支援等を享受できないように組織を孤立させなければならないのである¹⁸。

LTTEは、完全に機能する軍隊の結成に成功したことで有名な組織であった¹⁹。LTTEは、大砲やミサイルなどの重火器、自前の海・空部隊までも保有した通常国家の正規軍に類似したような組織であり、それを裏付けるかのように、2007年にスリランカ軍がLTTEから押収した兵器には、152mm 榴弾砲×2、120mm 迫撃砲×5、81mm 迫撃砲×8、T56 突撃銃×624、対空砲×2、RPG 対戦車ミサイル、自爆用ボート×2、クレイモア地雷×24、機関銃×13、高性能通信機材×34、対人地雷といった通常国家の正規軍が保有するような武器が含まれていた²⁰。LTTEは、こうした洗練された兵器をインドのRAWを通じて入手したり、あるいはスリランカ軍から強奪したり²¹しながら整備してきたが、最も大きな入手経路は、海外からの密輸入である。

LTTEは、シンガポール、バンコク、旧ソ連 (特にウクライナ)、中東、アフリカ等で武器を購入し、スリランカに運び込んだ²²。そのため、スリランカ政府がLTTEを撲滅するには、LTTEの武器や弾薬の密輸を阻止することが必須であった。更に特筆すべきは、スリランカが四面環海の島国であるため、密輸を通じた武器や弾薬は最終的に海を渡ってくるということである。

1980年代後半当時、LTTEの副司令官であったキッテュ大佐 (Colonel Kittu) は、LTTEの武器がシンガポールの国際市場で購入された後、タミル・ナードゥ州に運ばれ、インド・スリランカ間の狭いポーク海峡を船で運搬されたと述べている²³。つまり、

17 Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-24: Counterinsurgency*, April 25, 2018, pp. III -13- III -14.

18 Cohen, "Principles, Imperatives, and Paradoxes of Counterinsurgency," p. 50.

19 Ziegler, "Learning From The Liberation Tigers of Tamil Eelam," p. 1.

20 B. Muralidhar Reddy, "Record arms haul in Sri Lanka," *Hindu*, February 18, 2007.

21 James Ciment, *World Terrorism: An Encyclopedia of Political Violence from Ancient Times to the Post-9/11 Era*, Routledge, 2011, p. 464. LTTEが定期的にスリランカ軍の駐屯地や補給処を攻撃して長射程の野戦砲を奪取した旨の記載あり。

22 *Ibid.*, p. 464.

23 Avon Priestley, "Fuel Links Cut but Tamils in Control Rebels Supply Their Own Justice and Administration," *Sydney Morning Herald*, January 17, 1987.

スリランカ政府は、自国の海軍等により、海上において LTTE の補給船等を拿捕あるいは撃沈して LTTE の補給を遮断し、外部からの支援等を享受できないように孤立させなければならぬのであった。

(3) LTTE の戦術と対反乱部隊の小部隊単位の強化

米国陸軍・海兵隊の戦闘要領を記したフィールドマニュアルによれば、対反乱作戦における戦闘は、頻繁に小部隊指揮官の戦いとなり²⁴、対反乱作戦の成功のためには、小部隊指揮官の任務等の状況の変化に機敏に対応する必要性を述べている²⁵。また反乱側について、成功した反乱は、治安部隊に対して小部隊単位の戦術を活用する旨にも言及している²⁶。つまり、対反乱作戦の成否は、小部隊単位の戦闘能力の高さにかかっているのである。

LTTE は、軍隊のピラミッド的な組織構造を有し、下位レベルの将校はカードル (Cadre : 基幹要員の意味) と称された。これらカードルは、自爆テロ、爆破、ゲリラ活動を支援できるように個人毎に特別の訓練を受けていた²⁷ため、LTTE は、小部隊単位の戦闘能力が高い組織であった。加えて考慮すべきは、LTTE が大部隊の行動が困難なジャングルを拠点としたゲリラ戦術を展開していたことである。

当初の LTTE は、都市部でのゲリラ戦術を実施していたが、インドの平和維持軍が内戦に介入して、ジャフナの都市部から追われると、LTTE のメンバーは、ジャングルに逃げ込み、ジャングル戦に習熟するジャングル戦士に変貌したといわれている²⁸。LTTE は、ジャングルの隠れ家から小規模の攻撃と逃亡を繰り返す、スリランカ軍に打撃を与え続けたのである²⁹。

一般にジャングルは、樹木がうっそうと茂り、空地からの視界が著しく制限され、部隊の機動も困難である³⁰。かつてジャングルでの戦いを経験した米軍の高級将校は、我々にとってジャングルでの機動は障害だらけで著しく困難であったが、ジャングルを熟知していた敵にとっては、ジャングルが部隊行動を隠蔽し、奇襲を可能にする絶好の機会を提供することになり、我々は敵に対して著しい犠牲を払った旨を述べてい

24 US Army and Marine Corps, *FM 3-24/ MCWP 3-33.5: Insurgencies and Countering Insurgencies*, MAY 2014, para. 1-11.

25 *Ibid.*, para. 7-11.

26 US Army and Marine Corps, *FM 3-24/ MCWP 3-33.5: Insurgencies and Countering Insurgencies*, para. 4-14.

27 Ziegler, "Learning From The Liberation Tigers of Tamil Eelam", p. 2.

28 Robert Connor, *Defeating the Modern Asymmetric Threat*, Naval Postgraduate School (NPS) Institutional Archive, June 2002, p. 87, p. 94.

29 "Sri Lanka Tigers set to return to guerrilla warfare", *DAWN*, January 27, 2009.

30 US Army, *FM 90-5: Jungle Operations*, August 16, 1982, paras. 1-3-1-4

る³¹。つまり、ジャングル戦においては、その特性を理解し、その利点を生かした戦いを実施すれば敵に対して優位に立てるが、そうでない場合は、逆に劣勢に陥ることになるのである。

これらのことから、スリランカ軍は、対反乱作戦を成功に導くためには、ジャングルを戦場として LTTE に勝利し得る小部隊の能力強化が不可欠であった。

上記をまとめると、分析の指標は次のとおりとなる。

- ①対反乱作戦の正当性
- ②反乱組織の支援からの孤立
- ③対反乱部隊の小部隊単位の強化

以下、この3つの原則を指標として、ラージャパクサ政権の取組みと歴代政権の取組みとの関連性を分析する。

2. 指標に基づく分析について

(1) 対反乱作戦の正当性について

スリランカ政府が国際社会に対して、LTTE 撲滅に向けて正当性獲得のために行った取組みとして挙げられるのが、世界各国に対する LTTE のテロ組織指定（非合法化）の働きかけであろう。LTTE がスリランカ政府に軍事的敗北をした 2009 年までに 32 ヶ国が LTTE を非合法化した³²。これにより LTTE は、テロ組織としての烙印を押され、スリランカ政府はテロ組織である LTTE 撲滅の大義名分を得ることに成功した。加えてこの LTTE のテロ組織指定は、LTTE に対する在外タミル人からの資金援助を防止する効果も大きかった。

LTTE の活動資金は合法・非合法の複合した手段で成り立っており、大部分は国外在住タミル人からの支援金であった。最大で 90% が海外からの資金であったとされている³³。2006 年段階で、世界各地の在外タミル人は、およそ 60 万人～80 万人であ

31 Ibid., para. 1-1.

32 Ziegler, “Learning From The Liberation Tigers of Tamil Eelam”, p. 7.

33 Christopher L. Corley, “The Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)”, in Michael Freeman, ed., *Financing Terrorism: Case Studies*, Routledge, 2016, pp.117–118.

り³⁴、在外タミル人からの支援金は、ピーク時には、毎月 200 万ドルに上った³⁵。しかし、LTTE がテロ組織に指定され、非合法化されると、LTTE への資金援助は犯罪行為となり、資金集めと送金が禁じられるようになった。これは LTTE にとって大打撃であり、LTTE は活動資金に事欠くようになった。2006 年の段階で、LTTE 指導者のプラバカラン (Velupillai Prabhakaran) は、LTTE の非合法化が LTTE の戦闘のための物資購入能力を阻害していると述べている³⁶。

こうした LTTE の非合法化のために、ラージャパクサ政権は、タミル系メディアに検閲を課すとともに、親政府系メディアを利用して LTTE の不当性を訴えた³⁷。また、ラージャパクサを始めとする政府高官が国連や 2 国間対話等の場で、国際社会における LTTE のテロ組織指定及び非合法化を要望した³⁸。こうした取組みの成果もあり、ラージャパクサ政権時には、カナダが 2006 年 4 月に LTTE をテロ組織に指定し³⁹、同年 5 月には欧州連合 (EU) も同様の措置を執った⁴⁰。2006 年当時の EU 加盟国は 25 か国であり、欧州各国にはタミル人が多数居住していた。またカナダにおけるタミル人コミュニティは約 40 万人と世界最大であり⁴¹、LTTE に対する支援金の 4 分の 1 は、カナダ系タミル人からの拠出金であった⁴²。カナダと EU による LTTE の非合法化は、スリランカ政府にとって大きな成果であったといえるだろう。

他方で、もちろんのこと、こうした国際社会の LTTE に対する非合法化の動きは、何もラージャパクサ政権の実践の結果によるばかりではない。2001 年 9 月 11 日に

34 Human Right Watch, *Funding the Final War: LTTE Intimidation and Extortion in the Tamil Diaspora*, March 15, 2006, <https://www.hrw.org/report/2006/03/14/funding-final-war/ltte-intimidation-and-extortion-tamil-diaspora>.

35 Joanne Richards, *An Institutional History of the Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)*, The Centre on Conflict and Peacebuilding (CCDP), 2014, p. 50.

36 International Crisis Group, *The Sri Lankan Tamil Diaspora after the LTTE*, International Crisis Group (Crisis Group) Asia Report, No. 186, February 23, 2010, p.7.

37 Shlomi Yass, "Sri Lanka and Tamil Tigers: Conflict and Legitimacy", *Military and Strategic Affairs*, vol. 6, no. 2, August 2014, p. 66.

38 例えば、Permanent Mission of Sri Lanka, *Address by His Excellency Mahinda Rajapaksa at the Sixty First Session of the United Nations General Assembly*, September 20, 2006; "Tamil 'terrorists' must lay down arms, Sri Lankan leader tells UN debate," *United Nations News*, September 24, 2008, <https://news.un.org/en/story/2008/09/274442>; Foreign Ministry of Sri Lanka, *Foreign Minister Calls for UN Listing of LTTE as an International Terrorist Group*, October 13, 2008, <https://mfa.gov.lk/foreign-minister-calls-for-un-listing-of-ltte-as-an-international-terrorist-group-2/>; Chaminda Perera, "Canada won't support LTTE", *Daily News*, May 5, 2009.

39 Government of Canada (News Release), *Canada's new government lists the LTTE as a terrorist organization*, April 10, 2006, <https://www.canada.ca/en/news/archive/2006/04/canada-new-government-lists-ltte-terrorist-organization.html>.

40 "EU bans LTTE," *Tamil Net*, May 29, 2006, <https://www.tamilnet.com/art.html?artid=18336&catid=13>.

41 John La, "Forced Remittances in Canada's Tamil Enclaves," *Peace Review*, vol. 16, no. 3, September 2004, p. 379.

42 N Monoharan, *Financial Fodder- External Sources of LTTE Funds*, Institute of Peace and Conflict Studies (IPCS), October 20, 2004, http://www.ipcs.org/comm_select.php?articleNo=1530.

発生した米国同時多発テロに端を発する世界的なテロとの戦いという雰囲気の後押しがあったことは紛れもない事実であろう。米国同時多発テロ発生直後に決議された国連安全保障理事会決議 1368 (2001年9月12日) と 1373 (2001年9月28日) は、テロを非難し、全ての国家に、資金援助を含めてテロ組織に対する支援を行わないように協力を呼び掛けている⁴³。またテロを受けた米国は、2001年10月に大統領令第13224号に基づく特別指定グローバルテロ組織 (SDGT) に LTTE を指定した⁴⁴。こうした世界的なテロとの戦いという延長線上に、LTTE の非合法化の動きもあることが見て取れるだろう。加えてラージャパクサ政権以前の歴代政権の取組みも見逃すことはできない。

1996年2月には、当時のチャンドリカ・クマラトゥンガ (Chandrika Kumaratunga) 大統領が国際社会に対して、LTTE の海外での活動を厳しく取り締まるように呼びかけるとともに⁴⁵、1998年9月には、同大統領が国連の場で、LTTE を引き合いに出してテロと戦うための国際協力の強化を訴えている⁴⁶。こうした取組みに呼応するかのよう、1996年6月には、スイスが LTTE のメンバーによる国外在住タミル人に対する資金提供のための恐喝を防止するため、自国居住のタミル人に銃の購入と所持を禁止した⁴⁷。同様に、カナダ、マレーシア、ドイツでも LTTE の資金集め活動を取り締まる動きを見せている⁴⁸。1996年8月には、米国が、LTTE の資金集め等、国内におけるスリランカ政府に対する不法行動を取り締まることを表明した⁴⁹。また米国は1997年10月、LTTE を外国テロ組織にも指定した⁵⁰。更に2001年3月には、英国が LTTE を非合法化した⁵¹。

このようにラージャパクサ政権以前の段階で、LTTE の世界的な非合法化の動きは、ある意味で既定路線であった。ラージャパクサ政権による LTTE のテロ組織指定 (非合法化) に向けた取組みは、歴代政権の取組み及び米国同時多発テロに端を発する国

43 「国連及び G8 におけるグローバルなテロ対策協力 (安保理決議 1368 訳文、同 1373 訳文含む)」外務省、2017年9月19日更新、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/kyoryoku_01.html。

44 U.S. Department of State, *Individuals and Entities Designated by the State Department under E.O. 13224*, <https://2009-2017.state.gov/j/ct/rls/other/des/143210.htm>。

45 Minorities at Risk Project, *Chronology for Sri Lankan Tamils in Sri Lanka*, refworld, 2004, <https://www.refworld.org/docid/469f38e0c.html>。

46 United Nations (Meetings Coverage and Press Releases), *Press Conference by President of Sri Lanka*, September 22, 1998, <https://www.un.org/press/en/1998/19980922.srilanka.html>。

47 Minorities at Risk Project, *Chronology for Sri Lankan Tamils in Sri Lanka*。

48 Ibid.

49 Ibid.

50 Norman Kempster, "U.S. Designates 30 Groups as Terrorists," *Los Angeles Times*, October 9, 1997; U.S. Department of State, *Foreign Terrorist Organizations*, <https://www.state.gov/foreign-terrorist-organizations/>。

51 Government of UK, *Proscribed terrorist groups or organisations*, Updated July 16, 2021, <https://www.gov.uk/government/publications/proscribed-terror-groups-or-organisations--2/proscribed-terrorist-groups-or-organisations-accessible-version#list>。

際社会によるテロとの戦いという一連の取組みの延長線上に位置付けられるといえるのではないだろうか。

(2) 反乱組織の支援からの孤立について

ラージャパクサ政権は、第4次イーラム戦争において、LTTE に対する外部からの支援を断ち切り、LTTE を孤立させることに成功した。先述のように、LTTE は、海外からの密輸により大量の武器や弾薬等を補給していたので、スリランカ海軍による LTTE の補給線遮断が不可欠であった。以下、スリランカ海軍による LTTE の補給線遮断とそれを可能ならしめたスリランカ海軍自身の能力強化について記述する。

第4次イーラム戦争において、スリランカ海軍は、国際社会の支援を得ながら LTTE の兵器輸送に使用される大型貨物船をターゲットに絞った情報収集を有効的に活用し、2006年9月～2007年10月までの間に1000トン以上の戦時補給品を積載した大型貨物船8隻を撃沈した⁵²。これにより、LTTE の武器密輸は80%以上が削減され、LTTE は、武器の枯渇と物資の欠乏で弱体化し、軍隊レベルの軍用品や兵器の代わりに即席の迫撃砲やロケットといった原始的な戦術に回帰せざるを得なかったといわれている⁵³。この LTTE の補給線遮断を可能ならしめたのは、国際社会との連携もさることながら、LTTE との戦闘の過程で培われたスリランカ海軍自身の戦闘能力強化に帰すところが多い。

LTTE の海上部隊であるシー・タイガーは、海上輸送に任ずるとともに、それを妨害するスリランカ海軍の哨戒艇等と戦火を交えてきた。このシー・タイガーの海上における戦術が群衆戦術と呼ばれるものであった。群衆戦術とは、文字通り昆虫や動物の群れが四方八方から獲物を襲撃することを意味し、軍事的には「複数の隊が、目標に対して、あらゆる方向から集中的に攻撃を実施すること」と定義されている⁵⁴。シー・タイガーの場合、15隻のボートと8～10隻の自爆テロボートに加え、時折漁船も混じって、群衆戦術を展開した⁵⁵。目標であるスリランカ海軍の船舶を発見したならば四方八方から小型ボートで攻撃を仕掛け、その地域から海軍の船舶が逃走できないようにし、

52 Smith, *Maritime interdiction in counterinsurgency: the role of the Sri Lankan Navy in the defeat of the Tamil Tigers*, p. 49.

53 Ibid., pp. 68–69.

54 Sean J. A. Edwards, *Swarming and the Future of Warfare*, The Pardee RAND Graduate School, 2005, pp. 1–2. 群衆戦術は、同趣旨で群狼攻撃 (Wolf pack attack) とも呼称される。Admiral J. Colombage, *Maritime Security and Theories of Naval Warfare: Way Ahead for a Professional Navy*, Proceedings of 8th International Research Conference, KDU, November 2015, p. 102.

55 “Sri Lanka learns to counter Sea Tigers’ swarm tactics”, *Sunday Observer*, March 15, 2009, p. 2, <http://archives.sundayobserver.lk/2009/03/15/sec02.asp>.

最後に爆破物満載の自爆テロボートが突入してとどめを刺すのである⁵⁶。スリランカ海軍は、長い間、このシー・タイガーによる群衆戦術に対抗できなかつたため、制海権を獲得できず、シー・タイガーによる海上輸送を十分に阻止できていなかった。この群衆戦術を凌駕するため、ラージャパクサ政権時の2006年に海軍に導入されたのが「小型ボート概念 (Small Boat Concept)」である。

この概念について、スリランカ海軍の将校は、「スリランカ海軍は、シー・タイガーの群衆戦術を我々のものとし、独自の小型ボート戦術を発展させた。シー・タイガーが我々を20隻で襲撃するときには、我々は50隻で対抗するのである」と述べている⁵⁷。つまり、シー・タイガーの群衆戦術を効果的に模倣し、より大規模に発展させた概念であった⁵⁸。このスリランカ海軍による、いわば非通常戦争のゲリラ的な戦術への転換と実行が、シー・タイガーの損耗を増大させるとともに彼らの制海能力を低減させることにつながり⁵⁹、引いてはLTTEの補給線遮断成功に結びつくのである。では、歴代政権の取組みは、この「小型ボート概念」の取組みとどのような関連があったのであろうか。

シー・タイガーの創設は1984年であり⁶⁰、スリランカ政府に対する武力闘争当初よりLTTEの海上輸送を担ってきた。そのため、スリランカ海軍にとっても、シー・タイガーの海上輸送を阻止することは当初から重要な任務であった。スリランカ海軍は、シー・タイガーの高速艇を使用した海上輸送に対抗するため、類似の問題に対応していたイスラエル海軍の高速戦闘艇にも分類されるドヴォラ級哨戒艇を導入し、1980年代末期より運用し始めた⁶¹。1990年の段階で、スリランカ海軍の保有哨戒艇38隻の内ドヴォラ級哨戒艇は約3分の1の12隻を占め⁶²、このドヴォラ艦隊によって、シー・タイガーの海上輸送を阻止できるようになっていた。そこで、シー・タイガーがドヴォラ艦隊に対抗するために採用したのが、先述の群衆戦術である。シー・タイガーの小型ボートと自爆テロボートの近接戦闘能力及び俊敏性は、大型のドヴォラ級哨戒艇のそれを上回っており、ドヴォラ級哨戒艇は、シー・タイガーの群衆戦術に脆弱であっ

56 Malaka Chandradasa, "Learning from Our Enemies: Sri Lankan Naval Special Warfare against the Sea Tiger", *Combating Terrorism Exchange (CTX)*, vol. 2, no. 2, May 2012, p. 5.

57 Smith, *Maritime interdiction in counterinsurgency: the role of the Sri Lankan Navy in the defeat of the Tamil Tigers*, p. 55.

58 Ibid., p. 55.

59 Colombage, *Maritime Security and Theories of Naval Warfare: Way Ahead for a Professional Navy*, p. 103.

60 Joanne Richards, *An Institutional History of the Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)*, CCDP Working Paper Number 10, The Center on Conflict, Development and Peacebuilding, 2014, p. 23.

61 "Sri Lanka learns to counter Sea Tigers' swarm tactics", *Sunday Observer*, March 15, 2009, pp. 1-2, <http://archives.sundayobserver.lk/2009/03/15/sec02.asp>.

62 The International Institute for Strategic Studies (IISS), *The Military Balance 1990-1991*, Autumn 1990, p. 177.

た⁶³。

これに対して、スリランカ海軍は、1993年に英国海軍のエリート部隊である特殊舟艇部隊や米国海軍特殊部隊をモデルとした特殊舟艇部隊（Special Boat Squadron: SBS、以下 SBS と記述する。）を創設した⁶⁴。小型ボートで襲撃してくるシー・タイガーに対して、同じく小型ボートで対抗しようとしたのである。しかし、程なくして、SBS の保有するゴム製の偵察ボートを含む軽量で小型のボートは、シー・タイガーのボートに比してあまりにも小さくかつ低速であったため、シー・タイガーの脅威に殆ど無力であることが明らかになった。そのため、この段階で、スリランカ海軍はシー・タイガーの戦闘能力に対応できないことを悟り、手詰まり状態に陥ることになる⁶⁵。シー・タイガーの群衆戦術によって、1990年代（約10年間）に、スリランカ海軍の3分の1から2分の1の船舶が破壊されたとの評価もあるほどであった⁶⁶。

その後、ノルウェー仲介による停戦を挟んで、再び LTTE との第4次イーラム戦争が開始された2006年にスリランカ海軍にとって大きな転機が訪れることになる。作戦中のスリランカ海軍の SBS が LTTE の群衆戦術に使用する 16ft (4.9m) の小型ボートを確保するのである。LTTE の拠点に隠蔽されていた小型ボートを確保したスリランカ海軍は、それを海軍造船所に持ち込み、その性能を徹底的に分析して、LTTE の小型ボートに対抗し、更にそれを凌駕する小型ボートを製造した。それがスリランカ海軍初のアロー・ボートである。このアロー・ボートは、確保したシー・タイガーの小型ボートと同じ大きさの 16ft (4.9m) に加えて 18ft (5.5m)、23ft (7.0m) の3種類のタイプが製造され、強力なエンジンを搭載し、重機関銃や自動擲弾銃までも装備するボートであった⁶⁷。このシー・タイガーの小型ボートと一対一の近接戦闘を可能にするアロー・ボートの開発により、スリランカ海軍に「小型ボート概念」が誕生するのである。

このように、ラージャパクサ政権時に導入された「小型ボート概念」は、歴代政権の取組みの過程で生み出されたものである。もちろん、群衆戦術に使用された小型ボ

63 Malaka Chandradasa, "Learning from Our Enemies: Sri Lankan Naval Special Warfare against the Sea Tiger", *Combating Terrorism Exchange (CTX)*, vol. 2, no. 2, May 2012, p. 6.

64 Ibid., p. 6.

65 Ibid., p. 6.

66 Paul A. Povlock, "A Guerrilla War at Sea: Sri Lankan Civil War", *Small War Journal*, September 9, 2011, p. 22.

67 例えば、16ft のボートは、中央に 12.7mm の重機関銃及び船尾に自動擲弾銃を装備するとともに、115 馬力エンジンを 2 個搭載し、25 ノット (46.3km/h) 以上の速度で航行した。また、23ft のボートは、中央に 12.7mm (もしくは 23mm、30mm) 重機関銃及び船尾に自動擲弾銃 (もしくは 12.7mm 重機関銃)、側方に 7.62mm 機関銃 (各 1 丁) を装備するとともに、250 馬力エンジンを 2 個搭載し、35 ノット (64.8km/h) 以上の速度で航行した。Chandradasa, "Learning from Our Enemies: Sri Lankan Naval Special Warfare against the Sea Tiger", p. 7.

トを発見したのは第4次イーラム戦争が始まった2006年であるが、小型ボートで対抗しようとする考えは、1993年にSBSを創設した段階で既にその萌芽はあった。またLTTEの小型ボートを確保したのもSBSである。歴代政権の取組みは、シー・タイガーを凌駕するために、その能力強化の基盤を構築してきたといえるのではないだろうか。

(3) 対反乱部隊の小部隊単位の強化

LTTEが大部隊の行動が困難なジャングルを拠点としたゲリラ戦術を展開し、小部隊単位の戦闘能力が高い組織であったことは先述のとおりである。こうしたLTTEに対して、第4次イーラム戦争におけるスリランカ陸軍は、良く訓練され、機動力に富む小規模な部隊を投入した。特別歩兵作戦チーム (Special Infantry Operation Team: SIOT、以下SIOTと記述する。) と呼ばれた小規模の部隊は、4人、8人、または12人で編制され⁶⁸、LTTE陣地の後方奥深くに浸入して、指揮官等の高価値目標を攻撃して殺害するとともに、リアルタイムの情報を入手し、LTTEの補給線や指揮系統を混乱させた。また、空爆や砲迫の火力誘導の訓練も施され、LTTEの防御陣地に対して精密な火力打撃を与えた。こうした前方及び後方奥深くの同時攻撃により、LTTEの部隊は、行動の自由を失い、その場に身動きが取れないようになり、壊滅していくのである⁶⁹。

SIOTの概念を導入したラージャパクサ政権時の陸軍司令官であるフォンセカ (Sarath Fonseka) 将軍は、このSIOTについて、彼らはジャングル奥深くで作戦できるように訓練され、独立的に行動できた。スリランカ陸軍の各大隊は、隷下にSIOTを多く保有し、より幅広い戦線での作戦を可能にしたと述べている⁷⁰。このSIOTの訓練を受けた兵士は、第4次イーラム戦争が開始された当初は1500人に過ぎなかったが、2008年までに3万人以上に上った⁷¹。では、こうしたSIOTの導入という小部隊の能力強化に歴代政権の取組みは、いかに関連していたのであろうか。

LTTEがジャングルを活用したゲリラ戦を展開していたことから、スリランカ陸軍もジャングルが主戦場になると認識し、ジャングル戦に対応すべく早期から能力強化に取り組んでいた。1991年にスリランカ陸軍のワイドヤラトネ (Waidyaratne) 中将は、「迅速な勝利を達成するためには、我々はLTTEの展開するゲリラ戦を凌駕できるよ

68 Ivan Welch, "Infantry Innovations in Insurgencies: Sri Lanka's Experience", *Infantry*, May-June 2013, p. 30.

69 Peter Layton, "How Sri Lanka Won the War-Lessons in strategy from an overlooked victory-", *The Diplomat*, April 9, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/how-sri-lanka-won-the-war/>.

70 Ibid.

71 Ibid.

う、通常概念に固執してはならない。我々は異なった戦術と戦略を持たなければならない。我々の戦う主要な戦場はジャングルなのだ」と述べている⁷²。スリランカ陸軍は、こうした認識に基づき、1991年にジャングル戦に備えて、兵士用のジャングルでの戦闘能力向上のための集中的な訓練コースを導入した⁷³。また1994年には、大隊レベルのジャングル訓練プログラムを発足させた。当時の陸軍司令官は、各部隊は、ジャングルでのゲリラ戦に適応する訓練が不十分であり、全ての大隊がジャングル訓練プログラムを受けなければならないと述べている⁷⁴。しかし、こうした努力にもかかわらず、スリランカ陸軍の攻勢作戦がLTTEに阻止されて失敗するという状況が長年に渡り継続することになる。

スリランカ陸軍は、大規模な作戦において、ジャングルでの部隊機動と補給の困難性を最小限に抑えるため、狭い正面幅の経路を頻繁に前進した。これは、LTTEをして、単一の前進軸に沿って防御努力を集中させ、はるかに大きな敵戦力の阻止を可能にした⁷⁵。直線的に歩兵部隊を前進させ、準備された防御陣地を突破しようとする通常の戦術は、スリランカ陸軍に多大な出血を強要することになった。LTTEは、その後、自由に機動しながらスリランカ陸軍の翼側に浸入し、前進軸沿いに伸びきったスリランカ陸軍の弱点を攻撃して多大な戦果を上げるのである⁷⁶。

そのような状況が続く中、第3次イラム戦争末期に当たる2001年、スリランカ北部におけるLTTE掃討作戦が大量の死傷者を出して失敗に終わる最終段階で、新しい歩兵戦術創出の教訓が得られることになる。作戦していた師団の戦線が膠着状態になり、いくつかの小部隊の所在が行方不明になった。その後、予期せぬことに、3つの分隊（1個分隊は10人程度）が、LTTE支配地域を何マイルも横断しながら友軍の陣営に帰隊したのである。この事実を知ったスリランカ陸軍の指導者達は、適切な訓練・編成・装備を有する小規模の歩兵部隊がLTTE支配地域において効果的に作戦を遂行できるに違いないと結論付けた⁷⁷。こうして、歩兵部隊の訓練ドクトリンは、分隊レベルの小部隊による歩兵作戦を強調するために改訂され、従来の小隊（1個小隊は30人程度）の概念が廃止された。代わりに、SIOTの概念がスリランカ陸軍に取り入れら

72 Brian Blodgett, *Sri Lanka's Military: The Search for a Mission*, Aventine Press, July 2004, pp. 113-114.

73 Chaminda Athapattu Mudalige P. Wijayarathne, *Civil-Military Relations in Post-Conflict Sri Lanka: Successful Civilian Consolidation in the Face of Political Competition*, Naval Postgraduate School (NPS) Institutional Archive, December 2015, p. 57.

74 Ibid., p. 57.

75 Ivan Welch, "Infantry Innovations in Insurgencies: Sri Lanka's Experience," *Infantry*, May-June 2013, p. 1.

76 Ibid., p. 28.

77 Ibid., p. 28.

れることになる⁷⁸。このSIOTの具体化に当たっては、スリランカ陸軍の特殊部隊(1985年創設)によって装備・訓練・戦術に係るひな形が提供され⁷⁹、先述のフォンセカ将軍(この時期はジャフナ方面軍司令官)によってSIOTの訓練プログラムが2002年に導入されるのである⁸⁰。

以上のように、SIOTの概念を導入して大規模に発展させたのは確かにフォンセカ将軍である。しかしそこに至る過程で、歴代政権時のスリランカ陸軍がLTTEとの戦闘の代償と引き換えに得てきた教訓を積み重ね、SIOTの概念に反映させた努力を無視すべきではないだろう。

おわりに

本稿は、ラージャパクサ政権以前の政府や軍(歴代政権)による取組みについて、ラージャパクサ政権における取組みとの関連性を分析し、LTTE撲滅にいかに関与したのか、その意義を明らかにすることを目的とした。分析に当たっては、スリランカ政府とLTTE間の武力闘争の特性を考慮した上で、特に重要と思われる対反乱作戦原則の3つの指標を活用した。

分析の結果、ラージャパクサ政権が成し得たLTTEの世界的な非合法化の動きは、歴代政権の取組み及び米国同時多発テロに端を発する国際社会によるテロとの戦いという一連の取組みの延長線上に位置付けられるものであった。ラージャパクサ政権時に導入された海軍の「小型ボート概念」は、歴代政権の取組みの過程で既にその萌芽は見られた。陸軍のSIOT導入は、歴代政権時のスリランカ陸軍がLTTEとの戦闘の代償と引き換えに得てきた教訓を積み重ね、SIOTの確立に寄与してきた。このようなことから、ラージャパクサ政権以前の政府や軍(歴代政権)による取組みは、総じて、ラージャパクサ政権が第4次イーラム戦争においてLTTE撲滅を可能ならしめる基盤を提供したといえるだろう。その意味で、ラージャパクサ政権以前の政府や軍(歴代政権)による取組みも、LTTE撲滅に間接的に寄与したと結論付けてよいだろう。

次に、今後のテロ組織等の撲滅に向けた教訓として、本稿の分析の過程で得られたインプリケーションについて述べたい。それは、軍強化における長期的取組みの必要

78 Sergei DeSilva-Ranasinghe, "Strategic Analysis of Sri Lankan Military's Counter-Insurgency Operations," *Strategic Analysis Paper*, Future Directions International (FDI), Independent Strategic Analysis of Australia's Global Interests, February 12, 2010, p. 1.

79 Welch, "Infantry Innovations in Insurgencies: Sri Lanka's Experience," p. 29.

80 DeSilva-Ranasinghe, "Strategic Analysis of Sri Lankan Military's Counter-Insurgency Operations," p. 2.

性との関連である。スリランカ陸軍がジャングル戦に向けた兵士個人用の集中的な訓練コースを導入したのは1991年であった。スリランカ海軍がシー・タイガーの群衆戦術に対抗するためにSBSを創設したのは1993年であった。陸軍も海軍も、LTTEに勝利するための軍強化の方向性は早くから認識していた。「戦闘詳報」という軍事用語があるように通常の軍隊は、戦闘が終了する度にその時の戦闘状況を分析して教訓を導き出し、次の戦闘に備える⁸¹。スリランカ軍も例外ではない。そして編成や装備を整え、訓練を施し、軍は徐々に強化されていく。2009年にLTTEが最終的に敗北したことを考えれば、陸・海軍それぞれ15年以上を要したことになる。もちろん停戦交渉や和平交渉期間中は、軍強化の動きも鈍化せざるを得ないので単純な計算は慎むべきであろうが、軍の強化は一朝一夕にはできないということを肝に銘じるべきではないだろうか。そのため、スリランカに限らず他国の対反乱作戦の成否を分析する際にも、直近の政権の実践だけでなく、長期的な視点での分析が必要であろう。

以上、本稿における結論と今後のテロ組織等の撲滅に向けた教訓としてインプリケーションをまとめた。無論本稿は、スリランカの実践という一つのケースを分析したに過ぎない。対反乱作戦の原則が日々変化していることは先述のとおりである。引き続き、更に多くのケース・スタディを行い、テロ組織等撲滅に向けた新たな視点を見出す努力が求められよう。

(陸上自衛隊)

81 原剛「陸海軍文書について」『戦史研究年報』第3号、2000年3月、117頁。